

【4月のマーケットコメント】

基準日：2026年4月30日

引き続きイラン情勢が最大の注目材料となりました。停戦中の交渉は期限なく延長され、現在も難航しています。大きな動きとしては、4月中旬に米軍がイラン関連を狙う海上封鎖措置を行ったことで、イランは外貨獲得手段がなくなることに加え、輸出できない原油の貯蔵余力が限界に近付いているとのことでした。

マーケットは、このようにイラン情勢が明確な方向感の出ないまま、またホルムズ海峡実質封鎖が長期化した場合想定される甚大な影響にも関わらず、米株式市場などは、3月末を底に大きく反発し、米S&P500なども史上最高値を更新しました。これは、主にマーケットが次の要因で楽観的になっているからと推測します。

①米国は本音では更なる対立は望んでいないこと、②戦費は今のところ軽微で財政悪化につながるほどではないこと、③戦争が米経済に与える影響は殆どなく、企業業績は引き続き好調であること④大きなIPOを6月のスペースXやそれ以降も控えていること、などです。

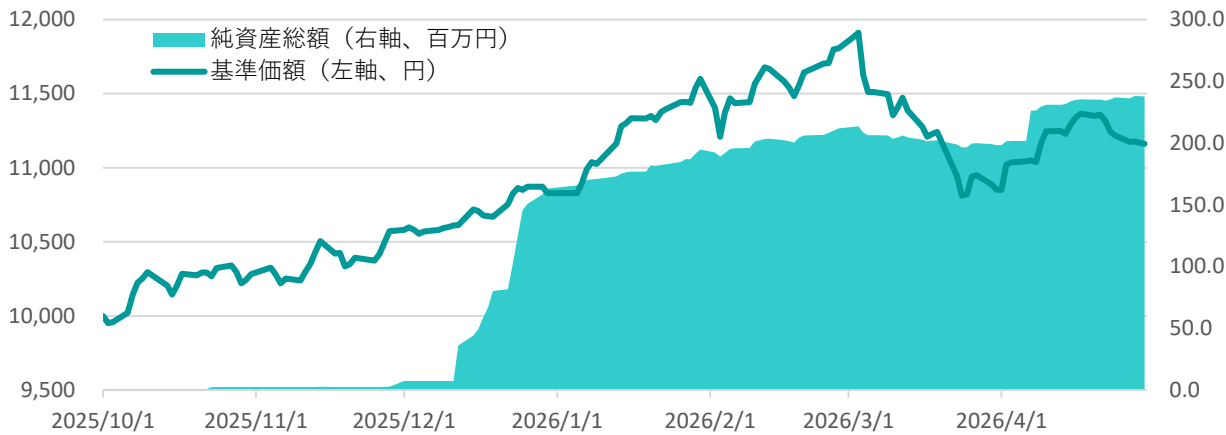
従いまして、今後のイラン情勢がこれまで以上に想像を超えるニュースが出ない限りマーケットは3月以上の上落はないと考えます。月末にFOMCが開催され、予想通り政策金利は現状維持でしたが、4名（内、緩和バイアスを3名）が反対するなどFOMCメンバーの内部では意見が分かれています。また現パウエル議長は任期終了後もメンバーを辞任しない意向を示しました。

日本については、米半導体（SOX）指数が相場全体を牽引する中、半導体関連の多い日経平均が6万円を一時突破するなどTOPIXに比べ堅調な相場展開になりました。日銀金融政策決定会合では、予想通り現状維持となりましたが、景気下落と物価上昇の双方のリスクを睨みつつ、利上げスタンス継続のタカ派の姿勢を堅持しました。月末に為替介入と思われる動きあり、ドル円は高値160.72円から155円台まで円が急騰する場面がありました。当局は160円超えの円安を牽制している姿勢が明確に見えました。

このような状況の中、パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドはマーケットが一旦底を見た可能性があるかと判断し、日米株の新ファンドを中心にポジションをとり、また一方でゴールドの割合を減らすなどポートフォリオの入れ替えを行いました。最大のリスクはやはりホルムズ海峡の実質封鎖が長期化することですが、マーケットは最悪のシナリオを既に織り込んでおり、さらに状況がエスカレートしない限り、この話題は徐々にAIなど次のトピックに移ることをメインシナリオとしています。引き続きマーケットを注視の上、流れに対応したポートフォリオにしていきたいと考えます。

(2026年5月1日)
パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎





期間別騰落率 (%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
2.84%	-3.78%	8.55%	3.07%	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	11.61%
								(複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	11,161円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	273百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.83% 現金等: 0.17% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

【4月の運用コメント】

マザーファンドの基準価額は月間で+2.92%となり、年初来で+3.47%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇に寄与したのは、トリゴンが騰落率で+12.00%、コムジェスト世界が同+8.95%、モーラントが同+3.23%、シンプレクス中計が同+7.04%などでした。下落で影響したのは、ピクテ・ゴールドが騰落率▲0.47%などでした。

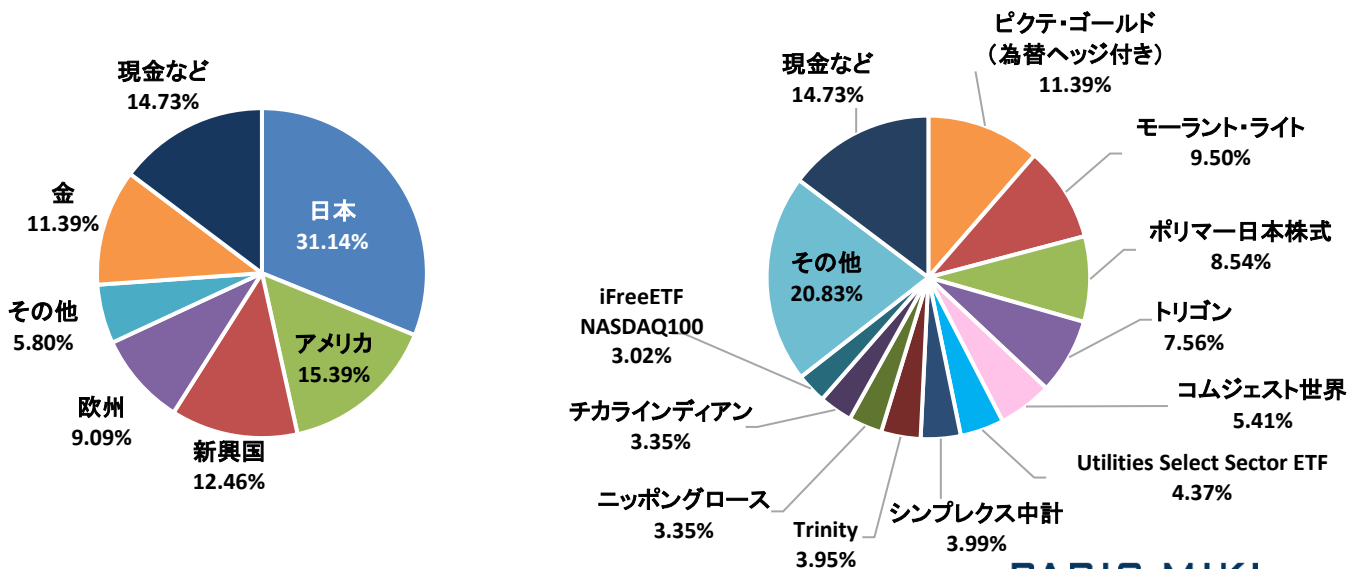
4月の売買は、新規組入れファンドのポリマー日本株式とグローバルなストックピックを行うトリニティ・ストリートを合計約13%購入し、その他ETFを新規に組み入れました。一方、ピクテ・ゴールドなどを一部売却しました。これによりキャッシュ比率は14.73% (前月比約▲17%) となりました。

為替が、対ドルで約0.5円 (+0.32%)、対ユーロでは約4円 (+2.16%) 円安へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.32%引き上げたこととなります。現状の外貨資産リスク (40%) に対する為替ヘッジ率は、6%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは38%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	16,530百万円	組入ファンド数	全23本
-------	-----------	---------	------

資産構成比率(左:国別、右:ファンド別)



パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかわる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商）第33	○			
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			○
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	○	